



神戸大学経済経営研究所

Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University

■コラム

RIEB ニュースレターNo.230 2022年1月号

## 研究所の現状と近著の紹介

神戸大学 経済経営研究所

教授 家森 信善

明けましておめでとうございます。2021年4月から研究所の先生方や事務職員の皆様に支えていただきながら、所長を務めています。

2019年の経済経営研究所創立100周年に際しては、神戸大学の卒業生の皆様をはじめ多くの皆様のご支援をいただきました。現在、新しい100年に向かって着実に歩んでおります。経済経営研究所は、「経済学と経営学の先端研究で知を創造し、社会課題に挑む」をテーマにして、神戸高等商業学校以来の長い伝統のもとで実践してきた「学理と実際の調和」を一層深化させるべく、「先端研究で優れた知とイノベーションの創出」と「産業界や社会の課題解決に挑む応用科学研究」において成果をあげるように努力しているところです。

### 経済学と経営学の先端研究で知を創造し、社会課題に挑む ～経済経営研究所～

社会科学系国立大学附置研究所として最長の**伝統と国際性・先端性**

#### 基本ミッション

- 経済学および経営学の先端研究の推進
- 異分野融合研究の分野開拓と推進
- 貴重資料・データベースの整理・構築・分析

#### 4研究部門

1. グローバル経済研究部門
2. 企業競争力研究部門
3. 企業情報研究部門
4. グローバル金融研究部門

#### 室・センター等の施設

1. 共同研究推進室
2. 機械計算室
3. 研究所図書館
4. 国際寄託図書館
5. 附属企業資料総合センター



#### 国際共同研究の推進： 研究成果の国際的発信

Emerging Sources Citation Index 所収の雑誌の刊行  
（研究成果をシリーズとして出版）

・The Japanese Accounting Review

#### 研究データベースの整備・特徴ある研究

・国内最高峰の企業資料と経済系

データベースの構築と分析結果の公刊

・ラテンアメリカ研究、地域連携研究他

・室・センター等の施設

#### 自治体・産業界・国内外の大学との連携

・共同フォーラム、シンポジウム、セミナー等の開催

・高度人材の育成に資する教材開発

### 2030年ビジョン:「学理と実際の調和」の深化

先端研究で優れた知と  
イノベーションの創出

- 日本を代表する経済学・経営学の研究拠点としての地位を維持

産業界や社会の課題解決  
に挑む応用科学研究

- 地域社会や企業、団体、他大学等と共創したDXやSDGsなど応用科学研究の推進

「知と人を創る異分野共創研究教育グローバル拠点」という神戸大学の新ビジョンのもとで、従来以上に、地域の産業界や社会との連携を強化していこうと考えています。これまで実績の少なかった産学連携の共同研究契約や受託研究契約もいくつか開始できる見込みがつかってきました。今後、異分野共創研究を本格的に実践していきたいと思っていますので、引き続きのご支援をお願いします。

研究所運営についてはここまでにさせていただき、最近の私の研究活動として、公益財団法人神戸大学六甲台後援会の助成を得て出版することができた、『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融―地域の持続的成長とあるべき姿を求めて―』（中央経済社）について、末尾に、はしがき（の抜粋）を引用することでご紹介しておきたいと思います。同書は、私と本多佑三教授（私が神戸大学院生時代に、経営学部教授としてご指導いただきました）との共編著で、神戸大学の卒業生や現在の経済経営研究所のスタッフに協力してもらいました。

改めて、出版が可能になったことに関して、神戸大学六甲台後援会に深く感謝しています。

\*\*\*\*\*

2020年当初は、東京オリンピック・パラリンピックを見据えて経済の緩やかな成長が期待されていたが、2月頃から新型コロナウイルス感染症が急速に拡大していき、経済に深刻な影響を与えるようになった。その結果、2020年第1四半期以降の実質GDP成長率はマイナス成長が続いた。

コロナ禍による売上の減少を受けて、借入によって資金繰りをつけた企業が多数にのぼった。その結果、ポストコロナにおいては、中小企業は2つの大きな課題を抱えることになった。1つは、従来の事業内容をニューノーマルに合わせた形に変革しなければならないことである。2つ目は、積み上がった借金を返済していかなければならないことである。

さらに、もともと中小企業の多くは、少子高齢化に伴う地域市場の縮小、経済のグローバル化やIT化への対応、大きな災害に対する備え、経営者の高齢化に伴う円滑な事業承継といった課題にも対応しなげらなかつた。ポストコロナにおける中小企業の課題解決はますます難しくなってしまった。

こうした課題を抱える中小企業を支援する存在として地域金融機関に対する期待が高まっている。企業の抱えていた課題はもともと多様であった上に、コロナ禍の影響もさまざまであるために、支援策は企業の状況に合わせたものにする必要があり、きめ細やかな対応が不可欠である。



力強いことに、多くの地域金融機関は地方創生や困窮した取引先の支援を自らの使命であると考えて、取り組もうとしている。しかし、地域金融機関自体の経営環境は厳しい。マイナス金利政策に代表される金融環境の変化によって、貸出金利と預金金利の利鞘で収益を得ていた伝統的な銀行経営モデルは行き詰まっており、新しい銀行経営モデルの構築が求められている。金融庁は、銀行の業務範囲規制の緩和を段階的に進めてきたが、2021年5月の銀行法の改正によって、一段の規制緩和が実現した。これによって、ポストコロナの時代の地域金融機関のあるべき姿の実現に向けて、質の高い多様な顧客支援を行うことが可能になった。

また、極端な低金利環境が金融

機関の行動を非断続的に変化させるとすると、従来われわれが理解していた金融政策の効果波及の経路に大きな変化が生じている可能性がある。一般的には金利を低くするほど金融機関貸出が伸びて景気刺激的であるが、マイナス金利の領域に入ると、金利が下がるとむしろ金融機関がリスク負担を回避して貸出に消極的になる可能性がある。このような金融政策の新しい論点を評価するためにも、「非伝統的な」金融環境のもとでの、金融機関の行動を具体的に理解しておくことは重要であるといえる。

以上のような問題意識で、一般財団法人アジア太平洋研究所（APIR）の上席研究員として、2020年度に「マイナス金利環境の下での地域金融機関の経営の現状と課題」というテーマの共同研究を行った。その成果は、APIRのホームページに掲載しているが、各メンバーには大変な力作を寄稿していただいた。その証拠に、2021年4-6月のAPIRのダウンロードランキングでは1位であった（「APIR Now」No.28, 2021年7月）。

APIRで研究総括を勤めておられる本多佑三先生と相談して、ポストコロナの時代に求められる地域金融機関の課題とあるべき姿に関するわれわれの考えを広く社会に対して発信するために、書籍を刊行することを決意した。そして、神戸大学経済経営研究所を通じて、公益財団法人神戸大学六甲台後援会に資金支援をお願いしたところ、必要な資金を得ることができ、本書を刊行することが可能となった。神戸大学六甲台後援会は、神戸大学の社会

科学系部局の卒業生の皆さんが、母校の研究活動を支援するために作られた公益財団法人である。日頃からの同財団の支援は本当にありがたく、改めて感謝の意を記しておきたい。なお、本書の執筆者は、神戸大学の学生や教員などの形で神戸大学において金融論を学んできた者ばかりである。

家森が所属する神戸大学経済経営研究所はわが国の金融論研究の中核の 1 つである。本書は、神戸大学経済経営研究所の発行している経済経営研究叢書（金融研究シリーズ）の別冊としての性格も持っている。また、神戸大学社会システムイノベーションセンターにおける研究会や、それぞれの分担者が受けた科学研究費補助金の研究成果でもある。神戸大学経済経営研究所、神戸大学社会システムイノベーションセンター、科学研究費補助金に対して感謝したい。

APIR の皆様には、本書のもととなる研究を実施した研究会の設置を認めていただき、さらに共同研究の成果をこうした形で書籍として公刊することを許可していただいた。こうした支援がなければ、本書の刊行はできなかった。APIR の皆様にお礼を申し上げたい。

本書の執筆に際しては、地域金融をめぐる広範な話題と視点を包含するために、APIR の研究会メンバー以外からも寄稿を求めることにした。期日通りに、編者の意図を汲んだ原稿を提出していただいた本書の寄稿者の皆さんに感謝したい。

『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融－地域の持続的成長とあるべき姿を求めて－』

第1章	地域の持続的な成長を実現する 地域金融をめざして	家森信善	神戸大学経済経営研究所長・教授、 博士（名古屋大学）
第2章	低金利下の日本経済と金融機関 経営	本多佑三	大阪学院大学経済学部教授、大阪大 学名誉教授、元神戸大学経営学部教 授、Ph.D(プリンストン大学)
第3章	コロナ禍における日本の中小企 業の資金繰りと政策対応	柴本昌彦	神戸大学経済経営研究所准教授、博 士（大阪大学）
		海野晋吾	香川大学経済学部准教授、博士（神 戸大学）
第4章	超低金利下におけるわが国地域 銀行の預貸率について	小塚匡文	摂南大学経済学部教授、神戸大学経 済学研究科研究員、博士（神戸大 学）
第5章	地域金融機関における融資業務 の収益力強化	井上貴文	神戸大学経済経営研究所研究員、博 士（神戸大学）
第6章	低金利下における地域金融機関 の収益多様化戦略	新田町尚 人	九州産業大学商学部准教授、博士 （神戸大学）
第7章	低金利環境下での地域金融機関 のリスク管理	織田薫	目白大学経営学部教授、博士（神戸 大学）
第8章	地域金融機関の店舗再編が地域 の景況に与える影響	播磨谷浩 三	立命館大学経済学部教授、博士（神 戸大学）
第9章	マイナス金利政策が地域金融機 関へ及ぼす影響	尾島雅夫	神戸大学経済経営研究所研究員、博 士（神戸大学）
第10章	ポストコロナ時代に求められる ソーシャル・キャピタルと融合 した地域金融	西山巨章	大正大学地域創生学部教授、博士 （神戸大学）
第11章	コミュニティー・キャピタルと 信用金庫の関係財	須戸裕治	北おおさか信用金庫理事長、博士 （神戸大学）
第12章	欧州でのマイナス金利政策の影 響と COVID-19 からの回復	高屋定美	関西大学商学部教授、博士（神戸大 学）
第13章	オランダの協同組合銀行におけ るコロナ禍の影響と環境対応	橋本理博	愛知学院大学商学部准教授、神戸大 学経済経営研究所非常勤講師、博士 （名古屋大学）
第14章	中国におけるデジタル経済と中 小企業金融	劉 亜静	広島修道大学経済科学部准教授、神 戸大学経済学研究科研究員、博士 （神戸大学）